

事業承継 ~次世代へのバトンパス~

Vol.
1

JA全農では、日本農業の最重要課題である世代交代を進めるための「事業承継ブック」を発行した。2017年は団塊世代が70歳代に突入していく年で、次世代へのバトンパスは待たなしの状況だ。この課題に向き合う「親子」とそれをサポートするTACの姿を追う。

TAC(タック)とは、『地域農業の担い手に出向くJA担当者』の愛称です。

福井県 JA花咲ふくい

広島県 JA広島中央

事業承継ブック
公開中



あわら農産の事務所で事業承継について議論を深めるJAの新宅課長補佐(右から2人目)と藤田政治代表(右から1人目)、大介さん(左から1人目)、祐介さん(左から2人目)



JA管内の担い手の状況について地図で確認するJAの大嶋課長と新宅課長補佐



広大な農地に前に、来年度の栽培計画を話し合う藤田さん親子とTAC

一刻も早い事業承継の取組を

『「事業承継」には、できるだけ早く取り掛かるべきだ』。福井県JA花咲ふくい管内のあわら農産で取締役を務める藤田大介さん(38)は、そう確信する。現在代表を務める父親の政治さん(65)に代わり、4月1日に同法人の代表に就任することが決まっている大介さんは、先代に見守られながら経営を軌道に乗せることができるメリットは大きいと実感している。

あわら農産は、同JA管内でも指折りの経営規模を誇る担い手の一つ。経営面積は41㌥で、米、麦、大豆などを生産している。政治さんは一代で経営規模拡大を果たし、農作業の受託、近隣の農家から米の乾燥調製を請け負うなど多角化を進め、安定した経営基盤を築き上げてきた。

政治さんは家族間で話し合い、65歳の年金支給開始年齢になったら第一線を退くことを決めていた。元気なうちに代表を譲ることで、時間を掛けて大介さんを一人前の経営者に育てて行きたいという思いがあったからだ。

「あわら農産は地域農業の維持発展にとつ

ても貴重な担い手。将来にわたって事業が継続できるよう次世代への橋渡しを支援していきたい」とTACの新宅俊之課長補佐。大介さんの代表就任に先立つ2月上旬、新宅課長補佐はあわら農産の事務所に「事業承継ブック」を持参した。

これを手にした大介さんと政治さんは、弟の祐介さん(31)も交えてページを開き、事業承継の進み具合を確認するためのチェックシート「事業承継の大事な5項目」に目を通しながら、共有出来ていることを確認した。

事業承継は栽培技術だけにあらず

就農して10年になる大介さんは、今や農業機械のオペレーターとして、あわら農産が誇る農産物の高品質・安定生産を担う柱となっている。しかし、資産状況や契約関係、保険の加入状況などの経営面はまだまだ政治さんに確認しなければわからないことが多い。生産面では政治さんに頼らずともやって行ける自信はあるが、経営全体を見た時には政治さんに頼らざるを得ない部分も多く、「ヒト」「モノ」「お金」「情報」

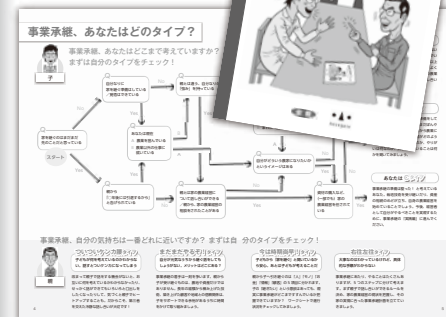
「顧客」の5項目を事業承継する難しさと重要性を痛感している。

政治さんは「俺の背中を見て覚えろ」というタイプ。営農のノウハウをはじめ、作業の段取りなど、事業運営を一手に手掛けてきた。大介さんは「これからも課題は山積している。父が元気なうちにできるだけたくさんのことを吸収するために話し合いをしっかりとし、一日も早く自分なりの農業経営を確立したい」と思いを新たにしていた。

JAの体制づくりも急務

同JA管内の担い手は、認定農業者と任意組織合わせて353(平成28年末現在)あり、その多くが世代交代や後継者の問題を抱えている。JAは今年、事業承継の話し合いのきっかけづくりをしようと、JA全農が発行した「事業承継ブック」をJA青壮年部員などに500部配布した。JAの大嶋良課長は「TACを中心に事業承継ブックの活用を進めていくと同時に、JAとして事業承継支援に向けた体制づくりも早急に検討し、事業承継後の主体となる息子世代との信頼関係を築いていかなければならない」と意欲を示している。

事業承継ブックとは？



自らも農業後継者である全農職員が、実家や地元の現状、全国の農業経営者や後継者との意見交換の中で「事業承継の必要性」を痛感し、NPO法人農家のこせがれネットワークとともに発行しました。

作成にあたっては、全国農協青年組織協議会(JA青年部)及び全国農業青年クラブ連絡協議会(4Hクラブ)にも意見を頂き、現場の実態を反映させた一冊です。「親子間の話し合いのきっかけ」にするため、趣旨に賛同するJAのTACらが訪問ツールとして活用を進めていきます。

TACの役割

- ①地域農業の担い手に訪問してご意見・ご要望をうかがい、誠実にお応えします。
- ②地域農業の担い手の経営に役立つ各種情報をお届けします。
- ③地域農業の担い手のご意見を持ち帰り、JAグループの業務改善につなげます。

TACの由来

Team for Agricultural Coordination
JAグループが一体となって地域農業をコーディネートします。

Tとことん、A会って、Cコミュニケーション!!

営農販売企画部 TAC推進課
TEL: 03-6271-8276

全農